

震災で特殊公務災害申請 本県一般職員4人の遺族

東日本大震災で公務中に犠牲になった陸前高田市や県立高田病院（同市）の職員計4人の遺族が危険性の高い職務で死傷した公務員に適用され、補償も手厚い「特殊公務災害」を申請したことが18日、分かった。

認定を担う地方公務員災害補償基金県支部によると、震災で、警察官らを除く自治体一般職員の特殊公務災害の申請は本県で初めて。

震災前は、警察官や消防職員ら高度な危険が予測される職種が特殊公務災害の主な対象だった。しかし震災では多くの一般職員も津波の避難誘導などで死亡。遺族が申請し、いったん不認定となったが、不服申し立てにより逆転認定されるケースが相次いだ。

こうした状況を受け基金本部（東京）は5月、柔軟に審査に応じるよう各支部に通知していた。

(2014/08/19)